

下水道事業会計予算書

平成30年度 恵庭市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度恵庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア. 排水人口	68,000 人
イ. 排水面積	1,865 ha
ウ. 1日最大処理水量	47,500 m ³

(2) 個別排水処理事業

ア. 排水人口	1,788 人
---------	---------

(3) 主要な建設改良事業

ア. 管渠整備事業	410 m
イ. 合流地区分流化事業	4,070 m
ウ. 終末処理場施設整備	
エ. 個別排水処理施設整備	16 基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	2,941,462	千円
第1項	営業収益	1,720,563	千円
第2項	営業外収益	1,220,889	千円
第3項	特別利益	10	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,717,777	千円
第1項	営業費用	2,516,787	千円
第2項	営業外費用	197,980	千円
第3項	特別損失	1,010	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額955,702千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,750千円及び過年度分損益勘定留保資金894,952千円で補てんするものとする)

収 入

第1款	資本的収入	1,316,941	千円
第1項	企業債	837,400	千円
第2項	補助金	356,640	千円
第3項	他会計出資金	118,523	千円
第4項	負担金	1,528	千円
第5項	分担金	2,487	千円
第6項	水洗化貸付事業収入	363	千円

支 出

第1款	資本的支出	2,272,643	千円
第1項	建設改良費	1,210,627	千円
第2項	企業債償還金	1,059,543	千円
第3項	水洗化貸付事業費	363	千円
第4項	返還金	110	千円
第5項	予備費	2,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	汚泥乾燥施設建設工事	2,085,000		千円
				平成30年度	448,000
				平成31年度	729,000
				平成32年度	908,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
平成30年度水洗便所改造資金貸付事業にかかる損失補償	平成30年度～34年度	900 千円
平成30年度個別排水処理施設整備資金貸付事業にかかる損失補償	平成30年度～34年度	900 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債 下水道事業債(特別措置分) 個別排水処理施設整備事業債	千円 747,100 70,200 20,100	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1. 償還年限は、据置期間を含め40年以内とし、償還は毎年度2期元利均等償還とする。 ただし、特別の融資条件の定めがあるときはその条件による。 2. 企業財政の都合によって償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還をし又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (法定福利費を含む) 104,630 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、127,889千円である。

平成30年2月26日提出

恵庭市長 原 田 裕

予算に関する説明書

平成30年度恵庭市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2,941,462	
1. 営業収益			1,720,563	
1. 下水道使用料			1,118,061	下水道使用料、個排使用料
2. 雨水処理負担金			535,202	一般会計雨水処理負担金
3. 受託事業収益			67,082	生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業収益
4. その他営業収益			218	検査手数料
2. 営業外収益			1,220,889	
1. 受取利息及び配当金			583	預金利息
2. 補助金			60,625	社会資本整備総合交付金
3. 他会計補助金			125,624	一般会計補助金
4. 他会計負担金			181,283	一般会計負担金
5. 消費税及び地方消費税還付金			19,141	
6. 長期前受金戻入			832,993	長期前受金収益化額
7. 雑収益			640	下水道占用料 他
3. 特別利益			10	
1. 固定資産売却益			10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,717,777	
	1. 営業費用		2,516,787	
		1. 管 渠 費	143,745	管渠維持管理に要する費用
		2. 処 理 場 費	545,782	終末処理場維持管理に要する費用
		3. 個別排水処理費	27,937	個別排水処理施設維持管理に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	5,638	水質検査業務に要する費用
		5. 水 洗 化 促 進 費	3,197	水洗化促進に要する費用
		6. 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	63,389	生ごみ・し尿処理場維持管理に要する費用
		7. 業 務 費	67,168	下水道使用料金に係る業務に要する費用
		8. 総 係 費	114,928	事業活動全般に要する費用
		9. 減 価 償 却 費	1,543,681	固定資産の減価償却額
		10. 資 産 減 耗 費	1,322	固定資産除却費
	2. 営業外費用		197,980	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	192,840	公共下水道事業・個別排水処理事業企業債利息、 一時借入金利息
		2. 長 期 前 払 消費税等償却	5,130	
		3. 雑 支 出	10	不用品売却原価 他

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		1,010	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,316,941	
	1. 企業債		837,400	
		1. 企業債	837,400	公共下水道事業企業債、個別排水処理事業企業債
	2. 補助金		356,640	
		1. 国庫補助金	356,640	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計出資金		118,523	
		1. 他会計出資金	118,523	一般会計出資金
	4. 負担金		1,528	
		1. 負担金	1,528	下水道受益者負担金
	5. 分担金		2,487	
		1. 分担金	2,487	個排事業受益者分担金
	6. 水洗化貸付		363	
	事業収入	1. 貸付金収入	363	貸付預託金返還金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,272,643	
	1. 建 設 改 良 費		1,210,627	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 費	1,182,754	管渠・終末処理場の整備に要する費用
		2. 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	24,873	個別排水処理施設の整備に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	3,000	固定資産購入に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		1,059,543	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,059,543	企業債償還元金
	3. 水 洗 化 貸 付 事 業 費		363	
		1. 貸 付 金	363	貸付預託金
	4. 返 還 金		110	
		1. 返 還 金	110	国庫補助金返還金
	5. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	164,768
減価償却費	1,543,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 895
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	114
長期前受金戻入額	△ 832,993
受取利息及び受取配当金	△ 583
支払利息	192,840
固定資産除却損	1,322
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,142
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,552
未払費用の増減額(△は減少)	△ 253
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 20,703
その他資産負債の増減額(△は減少)	1,408
小計	1,001,012

利息及び配当金の受取額	583
利息の支払額	△ 192,840
業務活動によるキャッシュ・フロー計	808,755

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,123,877
国庫補助金による収入	356,640
国庫補助金の返還による支出	△ 110
受益者負担金・分担金による収入	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 763,332

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	837,400
一般会計からの出資金による収入	118,523
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,059,543
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 103,620

IV 資金増減額	△ 58,197
V 資金期首残高	1,690,387
VI 資金期末残高	1,632,190

平成30年度 恵庭市下水道事業会計 予算給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職 員 数				給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	その他	計	給 料	賃 金	手 当 等	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	8	2	10	35,379	0	21,501	56,880	18,089	74,969
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	4	12,995	0	8,923	21,918	7,743	29,661
	合 計	0	12	2	14	48,374	0	30,424	78,798	25,832	104,630
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	8	2	10	37,539	0	21,352	58,891	18,947	77,838
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	4	13,459	0	8,055	21,514	7,696	29,210
	合 計	0	12	2	14	50,998	0	29,407	80,405	26,643	107,048
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	△ 2,160	0	149	△ 2,011	△ 858	△ 2,869
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	△ 464	0	868	404	47	451
	合 計	0	0	0	0	△ 2,624	0	1,017	△ 1,607	△ 811	△ 2,418

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	寒冷地手当	管理職手当
	本年度	2,124	426	2,226	1,197	1,349
	前年度	1,800	348	1,518	1,249	1,416
	比較	324	78	708	△ 52	△ 67
手 当 の 内 訳	区 分	時間外手当	児童手当	特殊勤務手当	期末勤勉手当	
	本年度	2,896	1,620	0	18,586	
	前年度	3,036	1,140	0	18,900	
	比較	△ 140	480	0	△ 314	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△ 2,624	給与改定に伴う増減分	135	
		普通昇給に伴う増減分	△ 334	1月昇給期別一般職員数 9人
		その他の増減分	△ 2,425	会計間異動等
手 当	1,017	制度改定に伴う増減分	366	
		その他の増減分	651	会計間異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分	分	事 務 職	技 術 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	187,600	312,133
	平均給与月額(円)	187,600	346,578
	平均年齢(歳)	22.0	41.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	211,200	310,696
	平均給与月額(円)	223,200	345,287
	平均年齢(歳)	27.0	40.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職 員 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 (人)	構 成 比 (%)
平成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	1	1	100.0	1		
	2			2	3	27.2
	3			3	2	18.2
	4			4	4	36.4
	5			5	1	9.1
	6			6	1	9.1
	7			7		
	計	1	100.0	計	11	100.0
平成 2 9 年 1 月 1 日 現 在	1			1		
	2	1	100.0	2	4	36.3
	3			3	1	9.1
	4			4	4	36.4
	5			5	1	9.1
	6			6	1	9.1
	7			7		
	計	1	100.0	計	11	100.0

(4) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.400	有

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	その他							
1	資本的支出	1 建設改良費 汚泥乾燥施設建設工事	30	448,000	229,900	195,699	22,401			448,000	448,000		21.5%	
			31	729,000	389,950	302,599	36,451					729,000		
			32	908,000	499,400	363,156	45,444					908,000		
			計	2,085,000	1,119,250	861,454	104,296				448,000	448,000	1,637,000	21.5%

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、年度)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出(見込)額		平成30年度以降の支出予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
平成26年度水洗便所改造資金貸付事業にかかる損失補償	130	29	—	30	限度額に同じ	限度額に同じ
平成29年度水洗便所改造資金貸付事業にかかる損失補償	450	29	—	30～33	限度額に同じ	限度額に同じ

平成30年度 恵庭市下水道事業会計 予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,035,243		
	(2) 雨水処理負担金	535,202		
	(3) 受託事業収益	62,113		
	(4) その他営業収益	218	1,632,776	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	134,287		
	(2) 処理場費	506,455		
	(3) 個別排水処理費	26,075		
	(4) 水質規制費	5,220		
	(5) 水洗化促進費	3,186		
	(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	59,156		
	(7) 業務費	62,191		
	(8) 総係費	110,955		
	(9) 減価償却費	1,543,681		
	(10) 資産減耗費	1,322	2,452,528	
	営業損失			819,752
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	583		
	(2) 補助金	60,625		
	(3) 他会計補助金	125,624		
	(4) 他会計負担金	181,283		
	(5) 長期前受金戻入	832,993		
	(6) 雑収益	606	1,201,714	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	192,840		
	(2) 長期前払消費税等償却	5,130		
	(3) 雑支出	18,224	216,194	985,520
	経常利益			165,768

				(単位：千円)
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	10	10	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10		
	(2) 過年度損益修正損	1,000	1,010	△ 1,000
	当年度純利益			164,768
	前年度繰越利益剰余金			437,380
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度繰越利益剰余金			<u>602,148</u>

平成30年度 恵庭市下水道事業会計 予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産						(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ. 土 地			516,976			
	ロ. 建 物	1,008,529					
	ハ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 242,056</u>		766,473			
	ニ. 構 築 物	31,683,078					
	ホ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,019,181</u>		25,663,897			
	ヘ. 機 械 及 び 装 置	8,210,052					
	ト. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,272,607</u>		4,937,445			
	チ. 車 両 運 搬 具	1,967					
	リ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,869</u>		98			
	ル. 工 具 器 具 及 び 備 品	14,236					
	レ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,379</u>		7,857			
	ロ. 建 設 仮 勘 定			414,815			
	有 形 固 定 資 産 合 計					32,307,561	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ. 土 地 利 用 権			5,100			
	ロ. 施 設 利 用 権			92,597			
	ハ. 電 話 加 入 権			423			
	ニ. ソ フ ト ウ ェ ア			99			
	無 形 固 定 資 産 合 計					98,219	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	イ. 破 産 更 生 債 権 等	5,347					
	ロ. 貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,347</u>		0			
	ハ. 長 期 前 払 消 費 税 等			111,150			
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					111,150	
	固 定 資 産 合 計						32,516,930
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					1,632,190	
(2)	未 収 金			150,784			
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 2,976</u>		147,808	
	流 動 資 産 合 計						1,779,998
	資 産 合 計						<u>34,296,928</u>

資 本 の 部

6	資 本 金								(単位：千円)
(1)	資 本 金	本 金	合 計					<u>2,987,130</u>	2,987,130
7	剰 余 金								
(1)	資 本 剰 余 金	イ. 受 贈 財 産 評 価	額		136,690				
		ロ. 補 助	金		36,780				
		ハ. 他 会 計 繰 入	金		<u>43,404</u>				
		資 本 剰 余 金 合 計						216,874	
(2)	利 益 剰 余 金	イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計		<u>602,148</u>			<u>602,148</u>	
	剰 余 金 合 計								819,022
	資 本 合 計								<u>3,806,152</u>
	負 債 資 本 合 計								<u><u>34,296,928</u></u>

平成29年度 恵庭市下水道事業会計 予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,030,267		
	(2) 雨水処理負担金	524,655		
	(3) 受託事業収益	64,617		
	(4) その他営業収益	184	1,619,723	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	110,895		
	(2) 処理場費	474,588		
	(3) 個別排水処理費	22,302		
	(4) 水質規制費	3,345		
	(5) 水洗化促進費	2,888		
	(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	62,042		
	(7) 業務費	60,978		
	(8) 総係費	84,657		
	(9) 減価償却費	1,561,788		
	(10) 資産減耗費	1,674	2,385,157	
	営業損失			765,434
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	484		
	(2) 補助金	30,225		
	(3) 他会計補助金	178,666		
	(4) 他会計負担金	148,794		
	(5) 長期前受金戻入	843,095		
	(6) 雑収益	2,476	1,203,740	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	209,104		
	(2) 長期前払消費税等償却	4,664		
	(3) 雑支出	15,182	228,950	
	経常利益			974,790
				209,356

			(単位：千円)
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	9	9
6	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	10	
	(2) 過年度損益修正損	1,000	△ 1,001
		<u>1,010</u>	<u>△ 1,001</u>
	当年度純利益		208,355
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		229,025
	当年度繰越利益剰余金		<u><u>437,380</u></u>

平成29年度 恵庭市下水道事業会計 予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産						(単位：千円)
(1)	有 形 固 定 資 産						
	イ. 土 地				516,976		
	ロ. 建 物	1,008,529					
	ハ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 202,737</u>			805,792		
	ニ. 構 築 物	30,988,963					
	ホ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,009,428</u>			25,979,535		
	ヘ. 機 械 及 び 装 置	8,121,896					
	ト. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,781,727</u>			5,340,169		
	チ. 車 両 運 搬 具	1,968					
	リ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,771</u>			197		
	ル. 工 具 器 具 及 び 備 品	11,459					
	レ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,111</u>			6,348		
	ロ. 建 設 仮 勘 定				82,407		
	有 形 固 定 資 産 合 計					32,731,424	
(2)	無 形 固 定 資 産						
	イ. 施 設 利 用 権				94,526		
	ロ. 電 話 加 入 権				423		
	ハ. ソ フ ト ウ ェ ア				<u>533</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計					95,482	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産						
	イ. 破 産 更 生 債 権 等	6,756					
	ロ. 貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,756</u>			0		
	チ. 長 期 前 払 消 費 税 等				<u>90,447</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計					90,447	
	固 定 資 産 合 計						32,917,353
2	流 動 資 産						
(1)	現 金 預 金					1,690,387	
(2)	未 貸 倒 引 当 金				119,642		
	流 動 資 産 合 計				<u>△ 2,462</u>	<u>117,180</u>	
	流 動 資 産 合 計						<u>1,807,567</u>
	流 動 資 産 合 計						<u>34,724,920</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,317,073		
	企業債合計			13,317,073	
	固定負債合計				13,317,073
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,059,542		
	企業債合計			1,059,542	
(2)	未払金			91,309	
(3)	未払費用			699	
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金		5,960		
	ロ. 法定福利費引当金		1,152		
	引当金合計			7,112	
	流動負債合計				1,158,662
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ. 受贈財産評価額		5,238,879		
	ロ. 補助金		13,709,860		
	ハ. 負担金・分担金		2,081,721		
	長期前受金合計			21,030,460	
(2)	長期前受金仮勘定			43,175	
(3)	長期前受金収益化累計額			△ 4,347,311	
	繰延収益合計				16,726,324
	負債合計				31,202,059

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

イ. 平成29年度予定(平成30年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,339,559千円である。

ロ. 平成30年度予定(平成31年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,352,526千円である。

3. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ. 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水処理 汚水管渠 L=343km、合流管渠L=29km、終末処理場 1箇所
	雨水処理 雨水管渠 L=286km、合流管渠L=29km、終末処理場 1箇所
個別排水処理事業	個別合併処理浄化槽 320基

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成29年度予定（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水 処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,023,260	524,655	7,191	1,555,106	64,617	1,619,723
営業費用	1,575,539	641,617	35,616	2,252,772	132,385	2,385,157
営業損益	△ 552,279	△ 116,962	△ 28,425	△ 697,666	△ 67,768	△ 765,434
経常損益	219,489	74,403	△ 3,905	289,987	△ 80,631	209,356
セグメント資産	19,204,023	13,454,264	296,877	32,955,164	1,769,756	34,724,920
セグメント負債	19,642,466	9,932,427	282,407	29,857,300	1,344,759	31,202,059
その他の項目						
他会計繰入金	282,494	534,712	30,996	848,202	133,233	981,435
うち法第17条の2第1項に定める経費	112,220	526,320	28,352	666,892	133,233	800,125
減価償却費	1,056,381	492,687	12,720	1,561,788	0	1,561,788
特別利益	0	0	0	0	9	9
特別損失	1,000	0	0	1,000	10	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	417,604	38,924	28,460	484,988	0	484,988

ロ. 平成30年度予定（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水 処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,028,405	535,202	7,056	1,570,663	62,113	1,632,776
営業費用	1,581,275	650,983	40,331	2,272,589	179,939	2,452,528
営業損益	△ 552,870	△ 115,781	△ 33,275	△ 701,926	△ 117,826	△ 819,752
経常損益	222,705	83,363	△ 5,339	300,729	△ 134,961	165,768
セグメント資産	18,887,335	13,026,418	309,636	32,223,389	2,073,539	34,296,928
セグメント負債	18,936,553	9,797,089	298,401	29,032,043	1,458,733	30,490,776
その他の項目						
他会計繰入金	258,676	545,675	34,251	838,602	122,030	960,632
うち法第17条の2第1項に定める経費	143,525	535,202	31,986	710,713	122,030	832,743
減価償却費	1,040,067	489,972	13,642	1,543,681	0	1,543,681
特別利益	0	0	0	0	10	10
特別損失	1,000	0	0	1,000	10	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,041,422	54,321	23,033	1,118,776	5,101	1,123,877

5. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 平成 29 年度予定（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金 5, 1 2 0 千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 9 5 8 千円を使用する。

また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金 2, 7 6 6 千円を使用する。

ロ. 平成 30 年度予定（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金 5, 9 5 0 千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 1, 1 4 2 千円を使用する。

また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金 1, 4 5 8 千円を使用する。

予 算 実 施 計 画 明 細 書

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				1. 下水道事業収益	2,941,462	
1. 営業収益	1,720,563	1,687,278	33,285			
1. 下水道使用料	1,118,061	1,097,696	20,365	1. 下水道使用料	1,110,450	
				2. 個別排水処理使用料	7,611	
2. 雨水処理負担金	535,202	517,826	17,376	1. 雨水処理負担金	535,202	
3. 受託事業収益	67,082	71,572	△ 4,490	1. 生ごみ・し尿 処理場維持管理 受託事業収益	67,082	生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業 67,082 千円
4. その他営業収益	218	184	34	1. 手数料	218	
2. 営業外収益	1,220,889	1,231,926	△ 11,037			
1. 受取利息及び配当金	583	187	396	1. 預金利息	583	
2. 補助金	60,625	30,400	30,225	1. 国庫補助金	60,625	収益的支出にかかる補助金
3. 他会計補助金	125,624	13,593	112,031	1. 一般会計補助金	125,624	一般会計補助金 公共下水道事業 125,624 千円
4. 他会計負担金	181,283	339,683	△ 158,400	1. 一般会計負担金	181,283	一般会計負担金 公共下水道事業 152,146 千円 個別排水処理事業 29,137 千円
5. 消費税及び地方 消費税還付金	19,141	0	19,141	1. 消費税及び地方 消費税還付金	19,141	
6. 長期前受金戻入	832,993	844,404	△ 11,411	1. 受贈財産評価額戻入	194,130	公共下水道事業 831,482 千円
				2. 補助金戻入	563,158	個別排水処理事業 1,511 千円
				3. 負担金・分担金戻入	75,705	
7. 雑収益	640	3,659	△ 3,019	1. 下水道占用料	164	
				2. 行政財産使用料	36	
				3. その他雑収益	440	
3. 特別利益	10	10	0			
1. 固定資産売却益	10	10	0	1. 固定資産売却益	10	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	2,717,777	2,756,578	△ 38,801			
1. 営業費用	2,516,787	2,498,839	17,948			
1. 管渠費	143,745	129,742	14,003	1. 給料	7,115	人件費
				2. 手当等	3,993	職員 2名
				3. 賞与引当金繰入額	958	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額
				4. 法定福利費	3,697	1,148 千円)
				5. 法定福利費引当金繰入額	190	修繕費
				10. 旅費	300	樹・マンホール等の修繕 他
				11. 被服費	32	
				12. 備用品費	201	委託料
				13. 燃料費	83	下水道施設維持管理委託
				16. 通信運搬費	236	合流地区水質モニタリング委託
				19. 光熱水費	98	調整池草刈委託
				22. 手数料	19	管渠耐震診断委託 他
				23. 修繕費	11,709	
				24. 委託料	99,022	工事請負費
				25. 賃借料	200	公共樹布設替
				26. 動力費	1,083	
				28. 材料費	500	
				29. 工事請負費	12,000	その他管理費
				30. 保険料	39	
				31. 路面復旧費	2,232	
				32. 使用料	30	
				33. 公課費	8	
2. 処理場費	545,782	532,931	12,851	1. 給料	7,454	人件費
				2. 手当等	2,565	職員 2名
				3. 賞与引当金繰入額	764	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額
						13,986 千円
						915 千円)

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 法定福利費	3,052	修繕費 73,836 千円 終末処理場施設等の修繕 委託料 389,418 千円 終末処理場運転管理委託 脱水汚泥 肥料化委託 脱水汚泥 セメント化委託 終末処理場耐震診断 他 動力費 49,602 千円 その他管理費 18,940 千円
			5. 法定福利費 引当金繰入額	151		
			11. 被服費	29		
			12. 備用品費	400		
			13. 燃料費	994		
			16. 通信運搬費	1,921		
			19. 光熱水費	3,096		
			22. 手数料	1,133		
			23. 修繕費	73,836		
			24. 委託料	389,418		
			25. 賃借料	45		
			26. 動力費	49,602		
			28. 材料費	10,789		
			30. 保険料	39		
			32. 使用料	486		
			33. 公課費	8		
3. 個別排水処理費	27,937	22,385	5,552	10. 旅費	50	修繕費 5,229 千円 浄化槽補修及び部品交換 委託料 19,736 千円 浄化槽保守点検委託 他 報償費 297 千円 個排分担金一括納付報償金 その他管理費 2,675 千円
			12. 備用品費	18		
			15. 印刷製本費	10		
			17. 負担金	4		
			22. 手数料	2,531		
			23. 修繕費	5,229		
			24. 委託料	19,736		
			28. 材料費	39		
			30. 保険料	3		
			32. 使用料	10		

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				35. 補 償 費	10	
				36. 報 償 費	297	
4. 水 質 規 制 費	5,638	5,908	△ 270	24. 委 託 料	5,638	水質検査委託料
5. 水 洗 化 促 進 費	3,197	3,115	82	1. 給 料	2,063	人件費
				2. 手 当 等	489	再任用職員 1名 3,096 千円
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	124	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 143 千円)
				4. 法 定 福 利 費	401	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	19	その他経費 101 千円
				11. 被 服 費	17	
				12. 備 消 品 費	20	
				16. 通 信 運 搬 費	30	
				22. 手 数 料	24	
				35. 補 償 費	10	
6. 生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維 持 管 理 受 託 費	63,389	68,169	△ 4,780	13. 燃 料 費	47	修繕費 4,565 千円
				16. 通 信 運 搬 費	76	生ごみ受入施設等の修繕費
				19. 光 熱 水 費	511	
				22. 手 数 料	6,285	委託料 44,652 千円
				23. 修 繕 費	4,565	生ごみ・し尿処理場運転管理委託 他
				24. 委 託 料	44,652	
				26. 動 力 費	3,111	動力費 3,111 千円
				28. 材 料 費	4,142	その他管理費 11,061 千円
7. 業 務 費	67,168	71,912	△ 4,744	17. 負 担 金	67,168	下水道・個別排水使用料賦課収納事務負担金
8. 総 係 費	114,928	97,930	16,998	1. 給 料	18,747	人件費
				2. 手 当 等	10,125	職員 5名 41,934 千円
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,483	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 2,974 千円)
				4. 法 定 福 利 費	10,088	

(収益の支出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	491	
				10. 旅 費	500	職員旅費 500 千円
				11. 被 服 費	29	
				12. 備 消 品 費	405	負担金 20,849 千円
				14. 食 糧 費	5	一般会計負担金
				15. 印 刷 製 本 費	94	第2庁舎維持管理負担金(3条分) 他
				16. 通 信 運 搬 費	50	
				17. 負 担 金	20,849	委託料 49,160 千円
				18. 研 修 費	400	ストックマネジメント点検調査計画策定委託 他
				21. 広 告 料	57	(管渠、処理場)
				22. 手 数 料	50	
				23. 修 繕 費	15	
				24. 委 託 料	49,160	その他経費 2,485 千円
				25. 賃 借 料	10	
				30. 保 険 料	807	
				40. 貸倒引当金繰入額	563	
9. 減 価 償 却 費	1,543,681	1,562,006	△ 18,325	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,541,318	公共下水道事業 建物 39,319 千円 構築物 996,111 千円 機械及び装置 490,880 千円 工具、器具及び備品 1,268 千円 車両運搬具 98 千円 個別排水処理事業 構築物 13,642 千円
				2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,363	ソフトウェア 434 千円 施設利用権 1,929 千円

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度		前 年 度		区 分	金 額	説 明
	予 定 額	当 初 予 定 額	比 較				
10. 資 産 減 耗 費	1,322	4,741	△ 3,419	1. 固 定 資 産 除 却 費	1,322	固 定 資 産 更 新 に 伴 う 除 却 費	1,322 千円
2. 営 業 外 費 用	197,980	254,729	△ 56,749				
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	192,840	224,544	△ 31,704	1. 公 共 下 水 道 事 業 企 業 債 利 息	189,172	企 業 債 借 入 金 の 返 済 利 息	
				2. 個 別 排 水 処 理 事 業 企 業 債 利 息	2,668	企 業 債 借 入 金 の 返 済 利 息	
				3. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	一 時 借 入 金 の 返 済 利 息	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	10,083	△ 10,083	1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0		
3. 長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	5,130	4,664	466	1. 長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	5,130		
4. 雑 支 出	10	15,438	△ 15,428	1. 不 用 品 売 却 原 価	10		
3. 特 別 損 失	1,010	1,010	0				
1. 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0	1. 固 定 資 産 売 却 損	10		
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
4. 予 備 費	2,000	2,000	0				
1. 予 備 費	2,000	2,000	0	1. 予 備 費	2,000		

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				1. 資 本 的 収 入	1,316,941	
1. 企 業 債	837,400	463,700	373,700			
1. 企 業 債	837,400	463,700	373,700	1. 公 共 下 水 道 事 業 企 業 債	817,300	下水道事業債（公共・一般分） 補助債 299,023 千円 単独債 448,077 千円 下水道事業債（公共・特別措置分） 70,200 千円
				2. 個 別 排 水 处 理 事 業 企 業 債	20,100	下水道事業債（個排・一般） 14,100 千円 下水道事業債（個排・臨時分） 6,000 千円
2. 補 助 金	356,640	152,500	204,140			
1. 国 庫 補 助 金	356,640	152,500	204,140	1. 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	356,640	処理場（高率） 247,500 千円 管渠 109,140 千円
3. 他 会 計 出 資 金	118,523	130,152	△ 11,629			
1. 他 会 計 出 資 金	118,523	130,152	△ 11,629	1. 他 会 計 出 資 金	118,523	一般会計出資金 118,523 千円
4. 負 担 金	1,528	259	1,269			
1. 負 担 金	1,528	259	1,269	1. 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	1,528	
5. 分 担 金	2,487	3,063	△ 576			
1. 分 担 金	2,487	3,063	△ 576	1. 個 排 事 業 受 益 者 分 担 金	2,487	
6. 水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	363	318	45			
1. 貸 付 金 収 入	363	318	45	1. 貸 付 預 託 金 返 還 金	363	

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	2,272,643	1,726,373	546,270			
1. 建設改良費	1,210,627	602,954	607,673			
1. 公共下水道整備費	1,182,754	569,325	613,429	1. 給 料	12,995	人件費
				2. 手 当 等	7,232	職員 4名 29,661 千円
				3. 賞与引当金繰入額	1,691	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 2,025 千円)
				4. 法定福利費	7,409	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	334	賃金
				6. 賃 金	2,457	臨時職員 2名 2,457 千円
				10. 旅 費	660	
				11. 被 服 費	62	負担金 20,628 千円
				12. 備 消 品 費	930	管渠整備に伴う水道管等移設負担金
				13. 燃 料 費	90	第2庁舎維持管理負担金(4条分) 他
				15. 印 刷 製 本 費	886	
				16. 通 信 運 搬 費	37	
				17. 負 担 金	20,628	委託料 585,500 千円
				18. 研 修 費	500	管渠・処理場の測量・調査・設計費
				19. 光 熱 水 費	50	終末処理場乾燥汚泥施設建設工事委託 他
				22. 手 数 料	50	
				23. 修 繕 費	100	工事請負費 538,500 千円
				24. 委 託 料	585,500	管渠工事費 他
				25. 賃 借 料	545	
				29. 工 事 請 負 費	538,500	その他整備費 6,008 千円
				30. 保 険 料	52	
				32. 使 用 料	46	
				35. 補 償 費	2,000	
2. 個別排水 処理施設整備費	24,873	30,629	△ 5,756	29. 工 事 請 負 費	24,873	5人槽 10基 13,932 千円 7人槽 5基 8,694 千円 10人槽 1基 2,247 千円

(資本的支出)

(単位：千円)

款	本 年 度		比 較	節		説 明
	予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額		区 分	金 額	
3. 固定資産購入費	3,000	3,000	0	1. 固定資産購入費	3,000	固定資産購入費 工具・器具備品 3,000 千円
2. 企業債償還金	1,059,543	1,118,351	△ 58,808			
1. 企業債償還金	1,059,543	1,118,351	△ 58,808	1. 公共下水道事業 企業債償還金	1,050,822	企業債借入金の返済元金 一般分 770,868 千円 平準化債 153,874 千円 臨時財政特例債 46,032 千円 特別分 12,670 千円 特別措置分 67,378 千円
				2. 個別排水処理事業 企業債償還金	8,721	企業債借入金の返済元金 一般分 5,873 千円 臨時分 2,848 千円
3. 水洗化貸付事業費	363	318	45			
1. 貸付金	363	318	45	1. 貸付預託金	363	
4. 返還金	110	2,750	△ 2,640			
1. 返還金	110	2,750	△ 2,640	1. 国庫補助金返還金	110	
5. 予備費	2,000	2,000	0			
1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	

